

教育学部学生の情報リテラシー教育の最適化に関する研究（Ⅱ）：

最終回までに学生が獲得したこと

子 安 増 生

（京都大学大学院教育学研究科）

林 創

（日本学術振興会特別研究員・京都大学大学院教育学研究科）

郷 式 徹

（静岡大学教育学部）

中 村 素 典

（京都大学総合情報メディアセンター）

Optimizing information literacy education for
the first year course of the Faculty of Education (II):
What students acquired at the end of the whole course.

Masuo Koyasu

(Graduate School of Education, Kyoto University)

Hajimu Hayashi

(Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science
and Graduate School of Education, Kyoto University)

Toru Goushiki

(Faculty of Education, Shizuoka University)

Motonori Nakamura

(Center for Information and Multimedia Studies, Kyoto University)

Summary

This study aimed at investigating how to optimize information literacy education for the first year course of the Faculty of Education, Kyoto University. Fifty-nine undergraduate students participated in an introductory course of Information Science in the fiscal year 2000. They were asked to answer nearly the same questionnaire three times to assess the changes in their basic knowledge and skills of computer use at the beginning, three months later and at the end of the course. We have already reported the main changes from the beginning to three months later (Koyasu, Goushiki, & Nakamura, 2000). This report adds the data taken at the end of the course and clarifies their implications.

問 題

本稿は、子安・郷式・中村（2000）に引き続き、平成12年度京都大学教育学部1年生担当専門科目「情報学」の授業で行った、情報リテラシー教育の最適化を進めるためのアンケート資料について分析を進める。子安・郷式・中村（2000）では、入学直後の2000年4月とその3カ月後の2000年7月に行った質問紙調査の結果を報告した。大学入学以前に得たコンピュータの経験や知識は少ないが、最初の3か月間に知識や技能の一定の進歩が見られた。本稿では、

授業の終わりの2001年1月に実施した第3回調査の結果も加えて、全体的考察を行う。すなわち、約9カ月間の「情報学」の授業を受けたことで、大学新入生（教育学部生）の情報リテラシーがどのように変化したかについて、3回の質問紙調査の結果を比較して調べることを目的とする。

方 法

対象者 京都大学教育学部開講の1年生配当専門科目「情報学」（通年1コマ、4単位）を受講している同学部の1年生46人（男性24人、女性22人；平均年齢19.50歳〔SD = 1.61〕）で、第3回調査の対象者は、全員が第1回調査でも対象者であった。第1回調査と第2回調査の対象者はそれぞれ59人と36人であり、第1回を受けた59人のうち、第2回と第3回を両方欠席したのは9人、第2回のみ欠席したのは14人、第3回のみ欠席したのは4人であった。なお、子安・郷式・中村（2000）では、第1回調査を56人、第2回調査を35人で分析している。

「情報学」の授業は、京都大学総合情報メディアセンター（「以下、センター」と略）の演習室において、センター教官2人（助教授、助手）の指導と、2人のティーチング・アシスタント（TA；教育学研究科大学院生が担当）の補助のもとに、授業時間の前半部分は講義、後半部分は実習という形式で実施された。演習室には60台のコンピュータと提示用スクリーンが設置され、受講者1人に1台のコンピュータという環境であった。

1年間に実施した授業内容の概要は、末尾のAppendixに掲げる通りである。シラバスや教材は、センターのホームページ上に掲載され、受講生が参照できるようになっていた。

調査日時 第1回調査は2000年4月13日（木）に、第2回調査は2000年7月13日（木）に、そして今回の分析の中心となる第3回調査は2001年1月11日（木）に、それぞれ実施された。

質問紙 A4判7ページ、三部構成、設問数14問の「コンピュータと学生生活」調査用紙を用いた。第一部は、設問1（所属）、設問2（氏名）、設問3（性別）、設問4（年齢）からなるフェイスシート項目であった。第二部は、これまでのコンピュータ経験などを聞くもので、設問5（情報機器利用；3項目）、設問6（コンピュータ用語の知識；23項目）、設問7（大学の授業への期待）、設問8（「情報学」の授業への期待）、設問9（コンピュータについてできるようになったこと；複数回答可）、設問10（コンピュータに対する期待；複数回答可）、設問11（大学教育でのコンピュータ活用の見通し；複数回答可）、設問12（将来予想される進路でのコンピュータ活用の見通し）、設問13（コンピュータ・リテラシーのソース）であった。第三部は、「情報学」の授業に関する評価を聞くもので、設問14（授業の説明のわかりやすさ）、設問15（ティーチング・アシスタントからの援助）、設問16（授業のトピック）、設問17（その他感じたこと；自由記述）であった。

手 続 調査用紙を授業中に配付し、記入を求め、その場で回収した。授業は、2限目にあたる10時30分～12時に行われた。なお、毎回の授業の出席者数をティーチング・アシスタントの一人がチェックした。

結果と考察

1. 「情報学」の出席人数の推移

「情報学」は前期12回、後期13回の計25回にわたって開講された。そのうち、「出席を取り、成績に加味する」と予告した24回目（第3回質問紙調査実施日）と25回目（最終回；パワーポイントを用いたプレゼンテーション大会）を除く23回の出席者数の推移を図1に示す。この図から、授業出席者数が一定の率で低下する様子が読み取れる。開講の回数（ x ）を説明変数、出席者数（ y ）を基準変数とする回帰分析を行なったところ、予測式は $y = -1.63x + 56.42$ となり、その説明率は $R^2 = 0.92$ ときわめて高かった。

2. 情報機器の所有状況（設問5）

第3回調査時において、調査対象者が個人的に使用できる情報機器（コンピュータ、ゲーム機、携帯電話（PHSを含む））についての状況を図2にまとめた。家族が所有している場合も含めて、46人中28人（60.9%）がコンピュータを所有しており、購入希望も13人（28.3%）いた。また、携帯電話（PHSを含む）の所有者は39人（84.8%）であった。ゲーム機は、第1回調査では、45人中10人（22.2%）が所有していた（1人が無回答）。

次に、情報機器のうち、パソコンの所有状況が第1回調査時から第3回調査時でどのように変化したかを表1に示

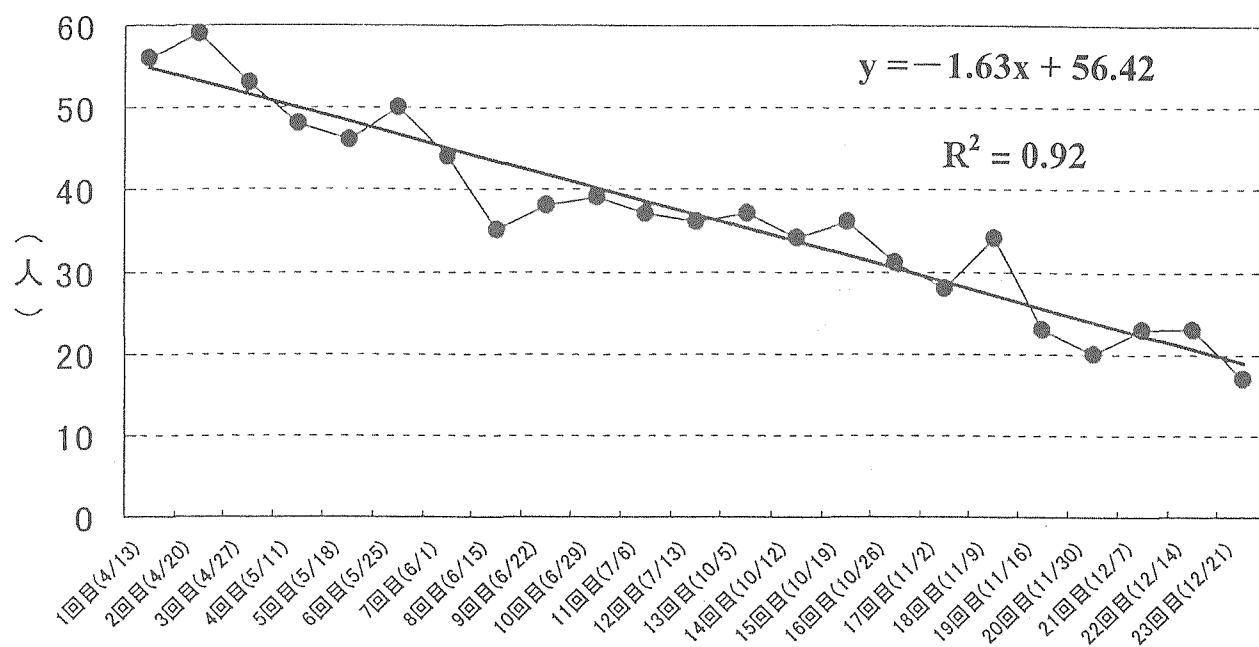


図1 出席人数の推移 () 内は月/日を示す

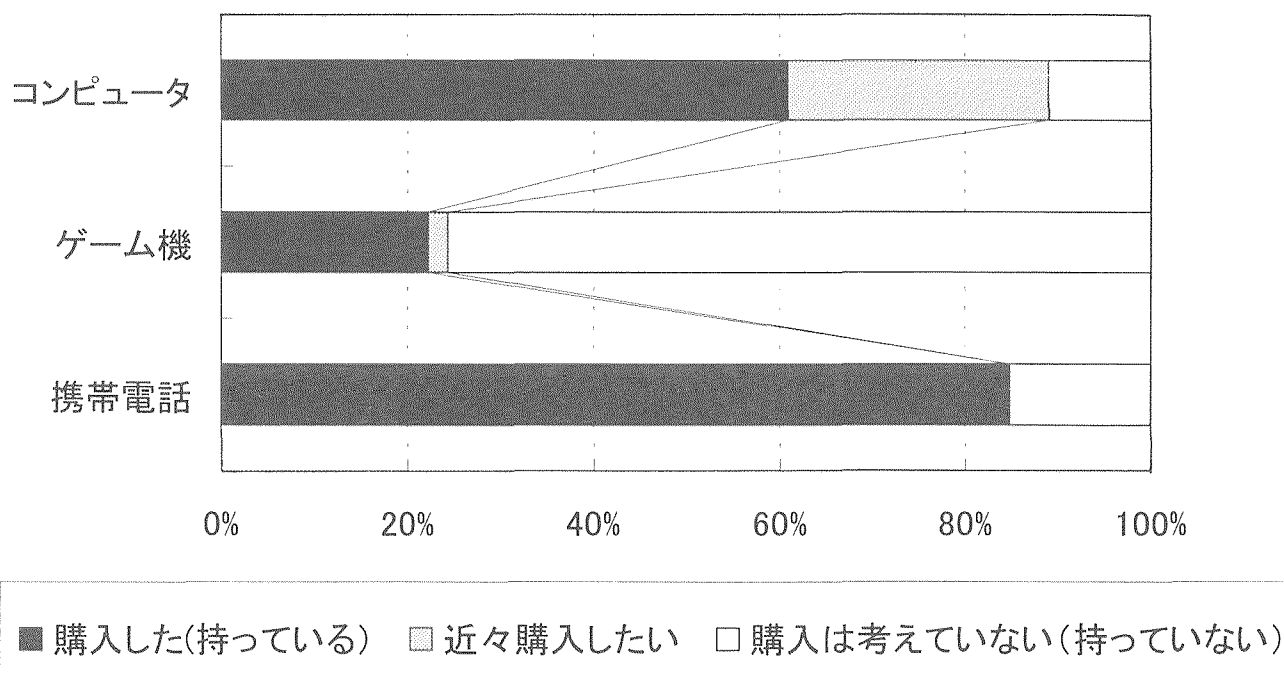


図2 情報機器の所有状況 (n = 46)

す。第1回調査のデータは第3回調査を受けた46人のデータのみを用いた。第1回で「近々購入したい」と答えたいの半数が第3回で「購入した」に変化した。また、第1回で「購入は考えていない」と答えたいの半数以上が、第3回で「購入した」に変化し、残りの多くも「近々購入したい」に変化した。

さらに、第1回と第3回のいずれかで「購入した」を選択した35人を対象に、それが「自分の所有」、「親・きょうだいの所有」、「なし」の間でどのように変化したかを表2にまとめた。第1回に「親・きょうだいの所有」であったうちの半数が、第3回では「自分の所有」に変化した。また、第1回に「なし」であったうちの大多数が、第3回では「自分の所有」に変化した。なお、第1回では「自分の所有」または「親・きょうだいの所有」であったのに第3回で「なし」となっているのは、たとえば「パソコンの買い替えを控えている」、「自宅から下宿へ引っ越した」といった理由によると考えられる。

同様に、携帯電話の所有状況の変化をまとめたのが表3である。第1回調査で「近々購入したい」または「持っていない」と答えた多くの者が第3回調査時には「購入した」となった。しかしながら、携帯電話は大学入学時の第1回調査の時点ですでに所有率が高く、パソコンの所有率が大学入学後にしだいに上昇していくのとは対照的であった。

3. コンピュータ用語の知識（設問6）

別冊宝島編集部編（1999）を参考に、比較的ポピュラーな内容と考えられるコンピュータ用語の知識について、空欄補充の形で23項目を用意した（1項目1点と得点化）。第1回調査から第3回調査まで、同一の項目を同じ順序で提示した。各項目の各調査回ごとの正答率を図3に示す。なお、第1回・第2回調査と同様、「ネットワークを通じて他人のコンピュータに進入し、データの改ざんやシステムの破壊などの行為をする人を〔 〕という」に対しては、「クラッカー」と「ハッカー」のどちらを答えていても正解とした。

全般的に、第1回から第2回の方が、第2回から第3回よりも、正答率の増加の度合いが目立った。また、「情報学」を9か月間受講した後でも、まだ全体的にコンピュータ用語の知識が不足しており、用語間の熟知度の差も存在し続けていることが示唆された。

次に、9か月間の変化をより直接的に比較する。第3回調査を受けた46人について、第1回調査時と第3回調査時の平均正答数は、それぞれ5.83[SD4.32]、10.85[SD5.21]であった。正答数を従属変数とする調査時期2（第1回／第3回；被験者内）の1要因分散分析を行なったところ、有意な差があり（ $F(1, 45) = 103.78, p < .001$ ）、第3回の方が多かった。なお、第2回調査の対象者36人の平均正答数は、8.92[SD4.99]であった。36人中4人が第3回調査に欠席しているため、直接比較できないものの、正答率の変化と同様に、第1回から第2回の変化の方が、第2回から第3回の変化より正答数の増加の度合いが大きかった。

次に、平均正答数に影響を及ぼす可能性のある要因をいくつか検討した。まず、性差については次のような結果が得られた。第3回調査を受けた46人について、男性と女性の平均正答数は、第1回調査時ではそれぞれ8.18[SD5.00]と4.22[SD4.21]、第3回調査時ではそれぞれ13.29[SD4.08]と7.29[SD3.88]であった。正答数を従属変数とする性別2（男性／女性；被験者間）×調査時期2（第1回／第3回；被験者内）の2要因分散分析を行なったところ、性別の主効果（ $F(1, 44) = 11.47, p < .01$ ）、調査時期の主効果（ $F(1, 44) = 110.00, p < .001$ ）、および交互作用（ $F(1, 44) = 4.65, p < .05$ ）のすべてが有意だった。性別ごとに調査時期の単純主効果の検定を行なったところ、男性（ $F(1, 44) = 79.93, p < .001$ ）と女性（ $F(1, 44) = 34.72, p < .001$ ）の両方で第1回より第3回の方が有意に正答数が多かった。調査時期ごとに行なった性別の単純主効果の検定では、第1回（ $F(1, 88) = 5.58, p < .05$ ）と第3回（ $F(1, 88) = 15.52, p < .001$ ）の両方で、男性の方が女性より有意に正答数が多かった。すなわち、男性・女性ともに9か月間でコンピュータ用語の知識が増大したが、入学時における男女間の知識の差が9か月後に拡大した。

また、第3回調査時における「コンピュータの所有状態」で分けてコンピュータ用語の知識の平均正答数を算出したところ、「購入した」は12.18[SD5.10]、「購入希望」は9.08[SD4.34]、「購入は考えていない」は8.00[SD5.37]であった。所有状態3（購入した／購入希望／購入は考えていない；被験者間）の1要因分散分析を行なったところ、10%水準での差（ $F(2, 43) = 2.52, p < .10$ ）があった。参考までにライアン法による多重比較を行なったが、3群の間に有意な差はなかった。個人的にコンピュータを所有している人は、所有していない人に比べて、やや知識が多いと言える。

表1 パソコンの所有状況についての変化 (n = 46)

		第3回		
		購入した	近々購入したい	購入は考えていない
第1回	購入した	16	3	4
	近々購入したい	7	7	0
	購入は考えていない	5	3	1

表2 パソコンの所有者の変化 (n = 35)

		第3回		
		自分の所有	親・きょうだいの所有	なし
第1回	自分の所有	8	1	2
	親・きょうだいの所有	6	1	5
	なし	10	2	

表3 携帯電話の所有状況についての変化 (n = 46)

		第3回	
		購入した	購入は考えていない
第1回	持っている	30	3
	近々購入したい	3	0
	持っていない	6	4

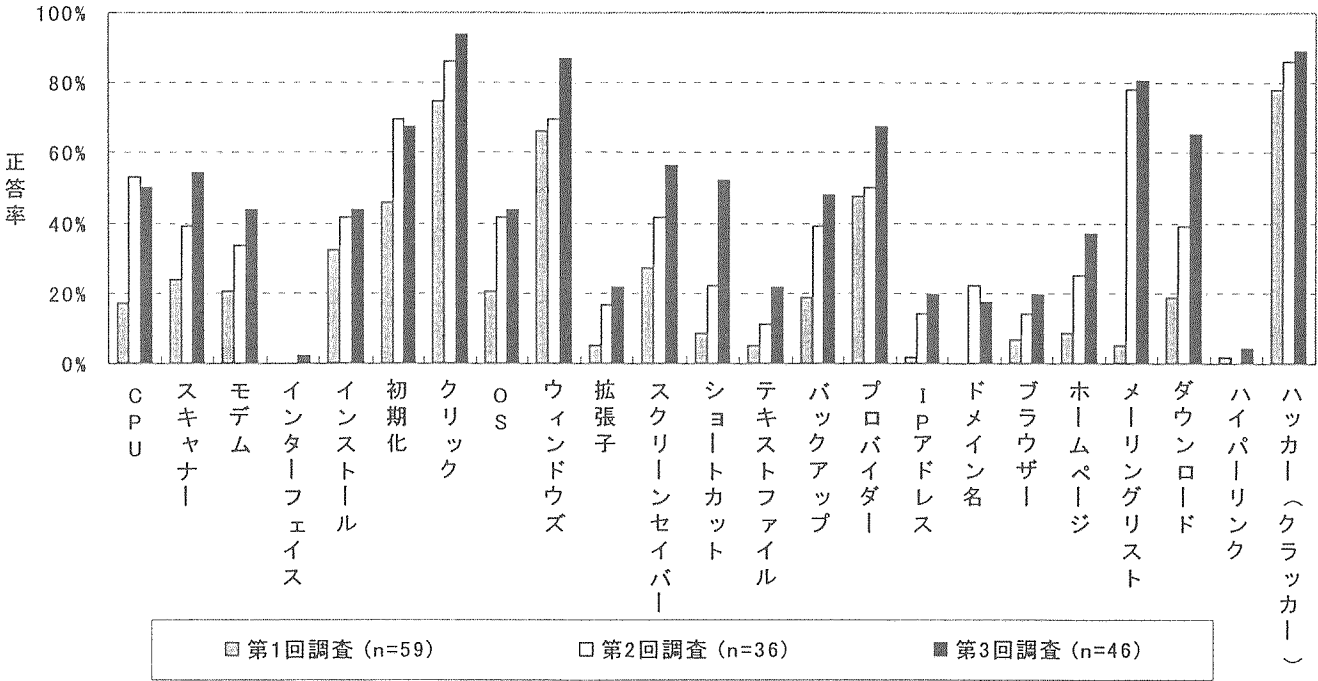


図3 コンピュータ用語の正答率

4. 大学の授業への期待（設問7）

学生生活の中で授業をどのように位置づけていたかについての回答を表4に示す。46人中22人（47.8%）が「大学の授業中心の生活をしている（したい）」と答えたが、第1回調査（59人中38人；64.4%）と第2回調査（36人中25人；69.4%）の結果より減少した。

第1回調査には参加したが9カ月後の第3回調査には不参加だった受講生（欠席者）が、第1回調査の際に授業をどのように位置づけていたかを表5にまとめた。この結果からは、第1回調査の際に「大学の授業中心の生活をした」と答えた受講生は、他の答えの受講生より、授業に出席し続けている可能性が高いことが示唆された。

第1回調査を受けた59人のうち、第3回調査の出席者と欠席者はそれぞれ46人と13人であった。それぞれの第1回調査での「コンピュータ用語の知識」の平均正答数を見ると、5.83[SD = 4.32]と3.54[SD = 3.93]であった。正答数を従属変数とする1要因2水準（第3回出席／第3回欠席；被験者間）の分散分析を行なったところ、10%水準では差があり（ $F(1, 57) = 2.85, p < .10$ ）、第3回の出席者の方が多かった。このことから、大学入学当初のコンピュータに対する知識の違いが9カ月後の調査の出欠に若干影響することが示唆された。

表4 大学の授業への期待（n = 46）

大学の授業中心	「ダブル・スクール」 をしている	クラブ・サークル 中 心	読書など大学以外	そ の 他
22	0	8	9	7

表5 入学当初の大学の授業への期待別の第3回調査の欠席率

	第1回調査 回 答 者 数	第3回調査 欠 席 者 数	欠 席 率
授業中心の生活をしたい	38	5	13.2%
ダブル・スクールをしたい	1	1	100.0%
サークル活動中心の生活をしたい	12	5	41.7%
読書・旅行・ボランティア等、大学以外のことを重視したい	3	2	66.7%
そ の 他	5	0	0.0%
計	59人	13人	

表6 「情報学に対する期待」の変化（n = 59）

		第3回					
		「情報学」 を学んで、う 使えるようになった	自分で勉強 すればよかった	「情報学」を 学んだが、使 えない	真面目に 「情報学」の 授業に取り 組めばよかった	そ の 他	欠 席
第1回	「情報学」を学んで使 えるようになりたい	22	1	9	7	1	12
	自分で勉強すればよい と思っている	0	1	0	0	1	0
	「情報学」を学んでも 使えないかもしれない	0	0	1	0	1	0
	そ の 他	0	0	0	0	2	1

5. 「情報学」の授業への期待（設問8）

「情報学」の授業に対する期待の第1回調査から第3回調査への変化を表6に示す。第3回調査を受けた46人のうち、40人が第1回調査で「『情報学』を学んでコンピュータが使えるようになりたい」と答えていた。この40人のうち22人（55.0%）が第3回で「『情報学』を学んでコンピュータが使えるようになった」と回答した。「『情報学』を学んだが、うまく使えない」が9人（22.5%）、「もう少し真面目に『情報学』の授業に取り組めばよかった」が7人（17.5%）であった。「情報学」の授業を受けることで、半数以上が当初の期待通りの成果を得られた一方で、期待していたほどはうまく使いこなせるようにならなかった者も存在した。

6. コンピュータについてできるようになったこと（設問9）

「コンピュータについてできるようになったこと」（複数回答可）を、第2回調査時と第3回調査時の結果についてまとめたものが図4である。前期の授業の内容は、メールやインターネットの使用、ワープロソフト（MS-Word）の使用であったのに対して、後期の内容は表計算ソフト（MS-Excel）の使用が一つの中心であった。第2回調査時できわめて低かった「表計算や統計ソフトでデータ解析をすること」は、第3回調査では約70%の人ができるようになったと答えた。さらに、「ワープロでレポート・論文を作成すること」は90%弱まで増大した。

7. コンピュータに対する期待（設問10）

今後のコンピュータに対する期待について、第1回～第3回の変化を図5に示す（複数回答可）。卒業論文の作成や大学院への進学、および就職活動におけるコンピュータの活用の必要性に対する意識が回を重ねるごとに高まっていることが明確になった。もっともこれが授業の効果なのか、教官・院生・上級生などから聞いたことによる意識の変化なのか、今後さらに調査を重ねる必要がある。

8. 大学教育でのコンピュータ活用の見通し（設問11）

大学教育でのコンピュータ活用の見通しについて、第1回～第3回の変化を図6に示す（複数回答可）。電子メー

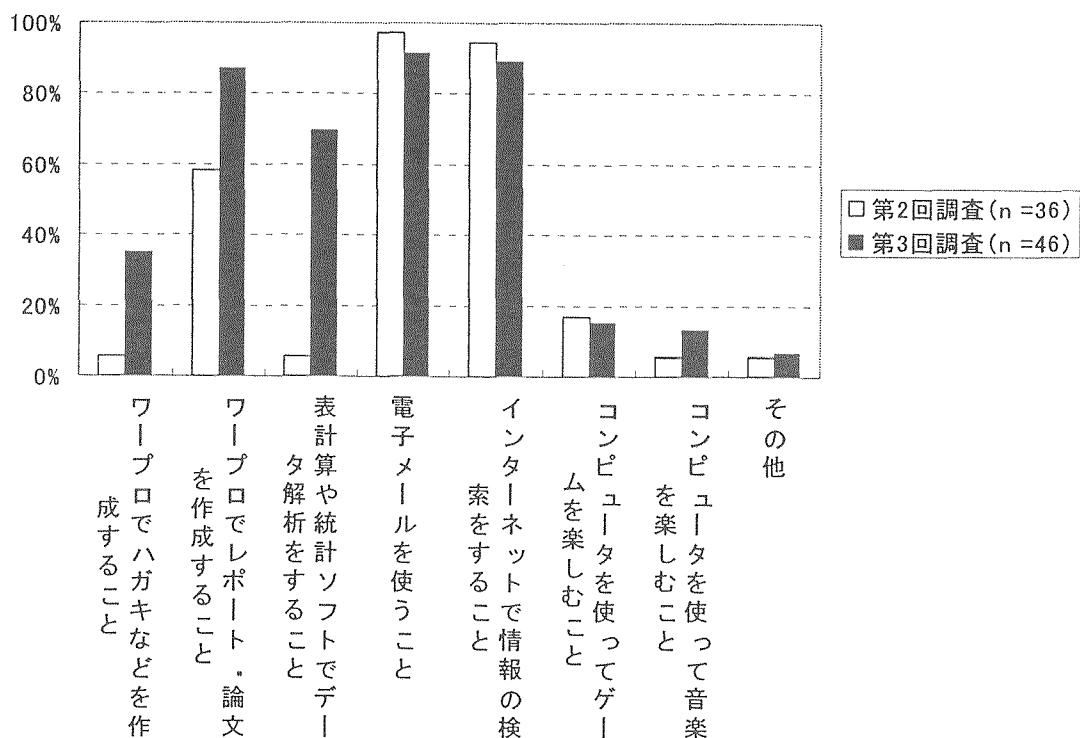


図4 コンピュータについてできるようになったこと

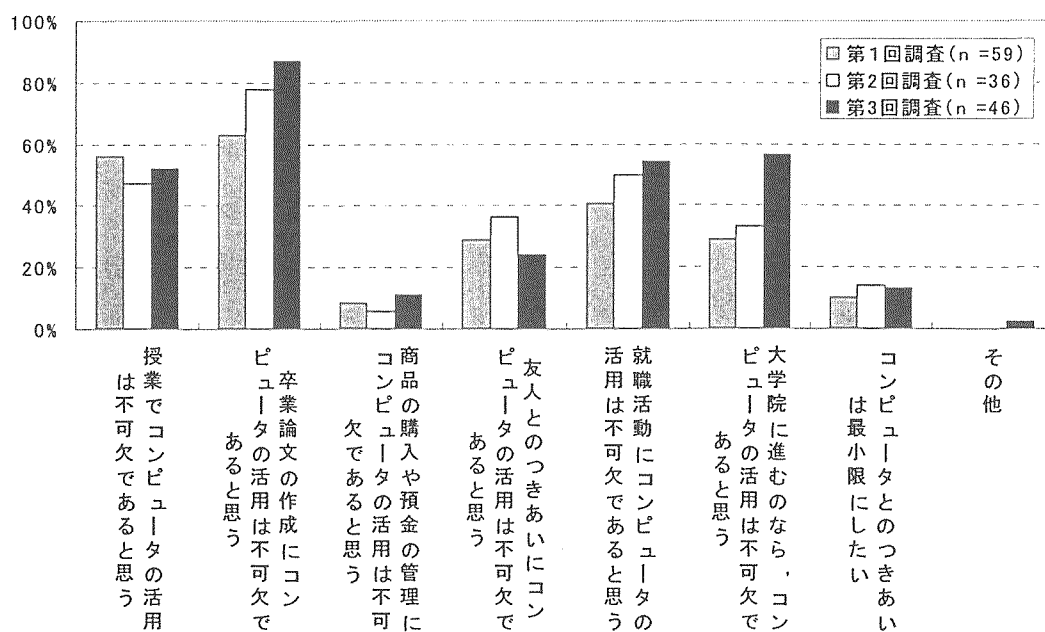


図5 コンピュータに対する期待の変化

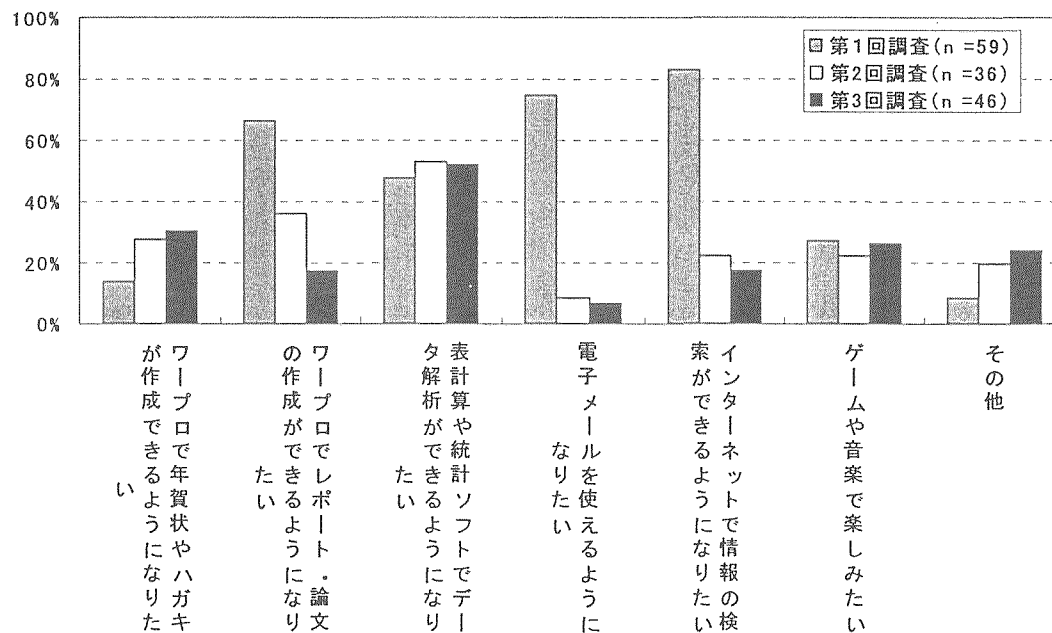


図6 大学教育でのコンピュータ活用の見通し

ルの使用やインターネットによる情報検索、ワープロの使用などは急激に減少していることがわかる。これに対して「表計算や統計ソフトでのデータ分析」はほとんど変化がなく、「情報学」で習ったとしてもなかなか習得できない、もしくはさらにスキルアップしたいという思いがあるようである。

9. 将来予想される進路でのコンピュータ活用の見通し（設問12）

将来予想される進路でのコンピュータ活用の見通しについて、第1回～第3回の変化を図7に示す。3回とも「コンピュータの活用が不可欠な職業に就くと思う」が65%前後で推移していた。また、「コンピュータを使わなくても携帯電話などの携帯端末で用が済むようになると思う」の割合が回を重ねるごとに増加したのに対して、「コンピュータを使わなくてもよい分野に進みたいと思う」の割合が回を重ねるごとに減少した。

10. コンピュータ・リテラシーのソース（設問13）

現在持っている情報リテラシーをどこから得たかを尋ねた。貢献の割合を「1. 大学入学までに持っていた知識・技能」、「2. 『情報学』の授業を通じて学んだ知識・技能」、「3. 大学入学後自分自身で学んだ知識・技能」、「4. 大学入学後友人などを通じて学んだ知識・技能」に分けるよう求めた。各項目の割合の平均値を図8に示す。第3回調査時の全体のデータのみならず、第1回調査時の設問6「高校での情報処理教育」、設問7「大学までのコンピュータ利用」、および第3回調査時の設問5「情報機器利用(1)あなたが個人的に使えるコンピュータ」の回答パターンごとに、情報リテラシーのソースの割合を示した。

「3. 大学入学後自分自身で学んだ知識・技能」と「4. 大学入学後友人などを通じて学んだ知識・技能」については、それまでの経験等にかかわらず、どの場合にもほぼ20%以下の平均貢献率となっているが、「1. 大学入学までに持っていた知識・技能」は、情報処理教育やコンピュータの使用の経験があったり、コンピュータを所持している場合（所有者が親・きょうだいの場合も含む）には高かったが（「2. 情報学の授業を通じて学んだ知識・技能」は相対的に低くなる）、そうでない場合には低かった（「2」は相対的に高くなる）ことが示された。

11. 授業の説明のわかりやすさ（設問14）

教官の授業の説明がわかりやすかったかどうかを尋ねたところ、「説明の内容が時おり難しく感じた」が46人中23人（50%）で最も多かった。次いで「全体として、わかりやすい説明だった」が13人（28.3%）、「その他」が6人（13.0%）、「あまり授業に出なかったのでよくわからない」が4人（8.7%）であった。おおむね授業の説明に問題はなかったようであった。

12. ティーチング・アシスタントからの援助（設問15）

ティーチング・アシスタントの院生から十分な援助を受けられたかどうかを尋ねたところ、「おおむね十分な援助を受けられた」が46人中25人（54.3%）で最も多かった。次いで「援助はほとんど必要としなかった」が13人（28.3%）、「あまり授業に出なかったのでよくわからない」と「その他」がともに4人（8.7%）、「あまり十分な援助を受けられなかった」は0人（0%）であった。半数以上がティーチング・アシスタントから十分な援助を受けられたと答えていることから、ティーチング・アシスタントのサポートが重要な役割を果たしたことがうかがえた。

13. 授業のトピック（設問16）

「情報学」で扱ったトピックに満足しているかどうかを尋ねたところ、「おおむね満足している」が46人中38人（82.6%）で最も多かった。次いで、「取り上げてほしいのに扱われなかった授業のトピックがあり、不満を感じた」が5人（10.9%）、「あまり授業に出なかったのでよくわからない」がともに3人（6.5%）であった。「取り上げてほしいのに扱われなかった授業のトピックがあり、不満を感じた」と答えた人には、具体的に書いてもらったところ、「ホームページの制作について詳しく教えてほしいかった」や「ネチケット（註. 情報倫理）について」、「フォルダの階層性など Windows の初歩的でないところ」などを取り上げてほしいかったといった意見があった。

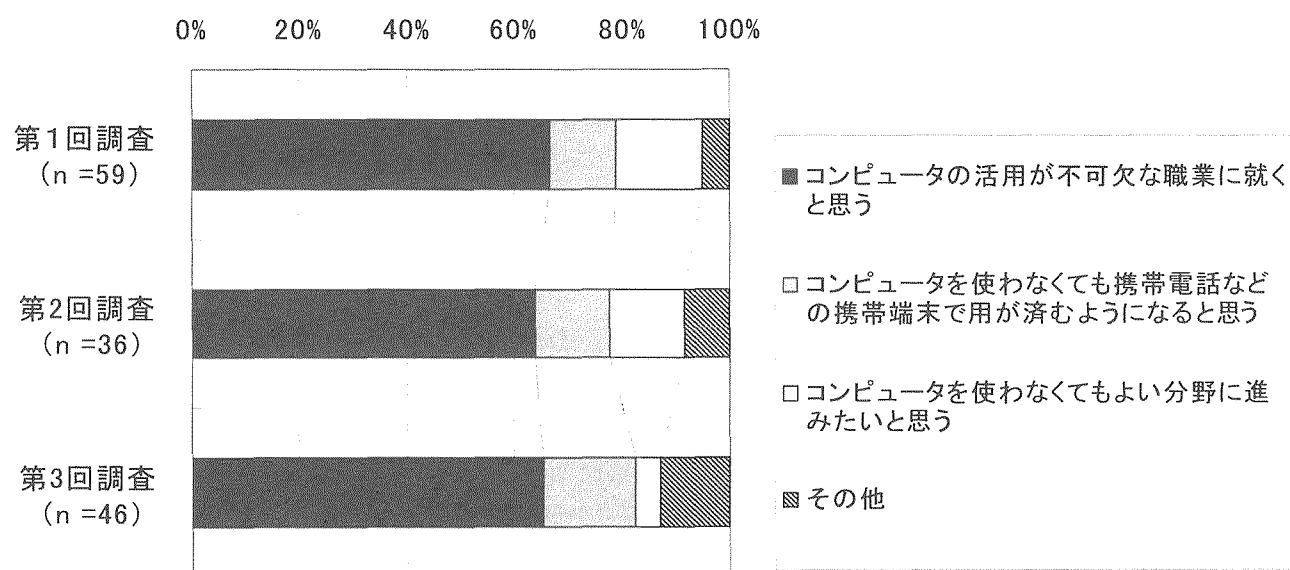


図7 コンピュータ活用の見通し

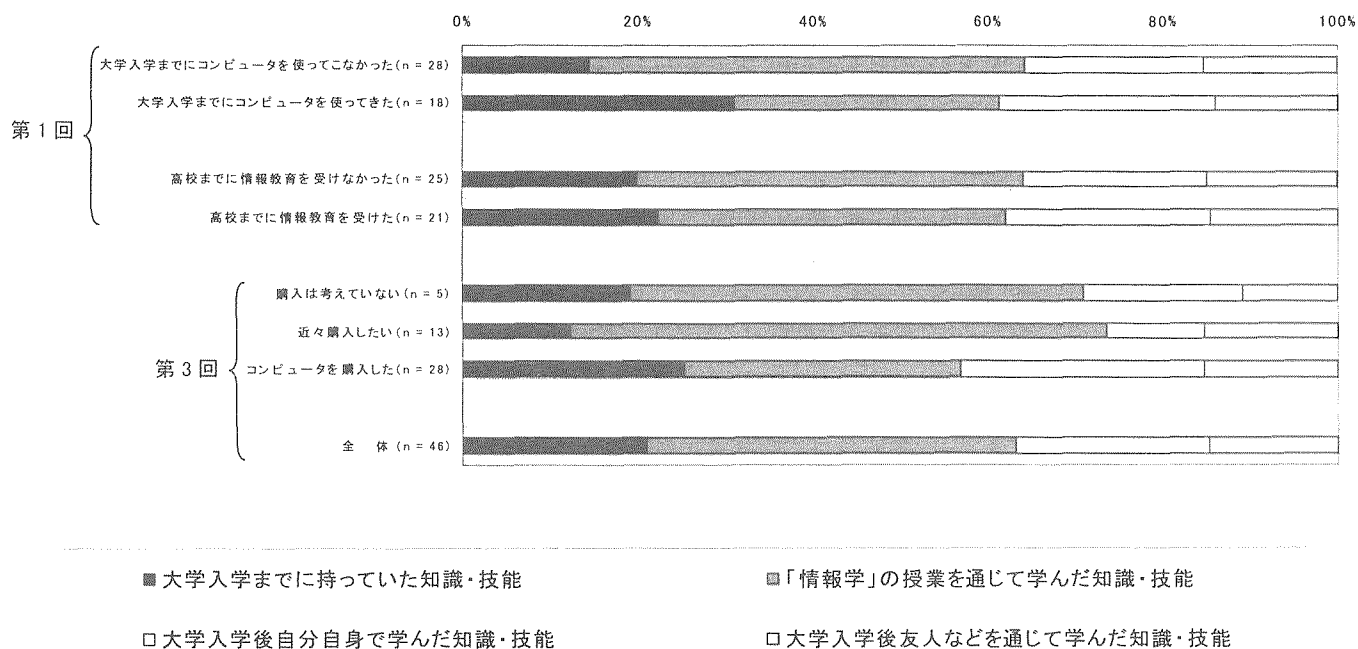


図8 コンピュータ・リテラシーのソース

14. その他感じたこと（設問17）

最後に、「情報学」に対する評価や改善すべき点を自由に記述してもらった。肯定的な評価では「全体としてわかりやすく、とてもためになった」、「基礎知識を得るのにひじょうによい場であった」、「コンピュータを全く使えなかったが、使えるようになってよかった」、「わからないところをTAの人に聞くことができてよかった」といった回答があった。他方、「専門用語が多くて、よくわからないことが多かった」や「毎回授業に出たが、ほとんど上達せずパソコンが嫌いになった」といった回答があった。個人差が大きく、今後の課題となった。

総合的考察

1. 授業に対する評価

本研究は、「情報学」の授業の評価を、担当教官（中村）、ティーチング・アシスタント（前期は郷式、後期は林が担当）、及び第三者（子安）のチームで行ったものである。第一著者（子安）は、この授業の設置に関与し、側面から協力してきたので、全くの部外者ではないかもしれないが、少なくとも授業の内容や教授法には関わっていない。その意味において、第三者の加わった授業評価ということができる。

まず、図1のような回を追うごとの出席率の低下はどの授業でも避けられないことであるが、実技実習をともなうこの授業のような科目では、いかに学生の興味・関心を引き続けるかということも大切な点である。例えば、その時々を受講学生の知識・技能の状況や、興味・関心をモニターし、その内容に応じて複数のグループに分けて、別の課題で実習を行うことも一つの改善案であろう。

学生の情報機器環境は、8割が携帯電話を保有し、6割がコンピュータを使える状況にある（図2）。今後、コンピュータを使える状況にある学生は増えていくことが考えられ、ホームワークや自習用教材などを用意していく必要があるだろう。

授業回数と共に、コンピュータ用語の正答率が上がり（図3）、ワープロとデータ解析の能力が向上したと自ら考える受講生が多くなった（図4）。また、コンピュータに対する期待も向上する様子が見られた（図5）。これらの点では、授業の効果はかなりあったと言ってよいだろう。

また、授業の説明（設問14）、ティーチング・アシスタントの院生の援助（設問15）、授業のトピック（設問16）について、満足しているとする受講生が多かったが、さらに授業方法を改善する余地があるだろう。なお、この授業は2001年度も同様に開講されているが、2001年度からは、センター新築移転に伴い教室の場所も移動し、より快適な環境で行われると共に、2001年度後期からはセンター教官の担当から、教育学部が授業担当（非常勤講師）を行うように変更された。後者は、「情報学」授業設置後3～5年はセンター教官の援助を仰ぐが、その後は教育学部で担当する、という当初からのスキームによるものである。

2. 今後の展開

平成11年に改訂され、平成15年4月から学年進行で実施される高等学校学習指導要領において「情報」という新しい教科が導入される（文部省、2000）。「情報」は、「必修修教科」であり、「情報A」、「情報B」、「情報C」各2単位構成の3科目で組織され、1科目を選択して履修することになっている。2科目以上履修することも可能であるが、3科目の間に履修の順序は定められていない。

「情報A」の目標は、「コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を通して、情報を適切に収集・処理・発信するための基礎的な知識と技能を習得させるとともに、情報を主体的に活用しようとする態度を育てる」ものである。「情報B」の目標は、「コンピュータにおける情報の表し方や処理の仕組み、情報社会を支える情報技術の役割や影響を理解させ、問題解決においてコンピュータを効果的に活用するための科学的な考え方や方法を習得させる」ものである。「情報C」の目標は、「情報のデジタル化や情報通信ネットワークの特性を理解させ、表現やコミュニケーションにおいてコンピュータなどを効果的に活用する能力を養うとともに、情報化の進展が社会に及ぼす影響を理解させ、情報社会に参加する上での望ましい態度を育てる」ものである。また、「情報A」では総授業時数の2分の1以上を、「情報B」及び「情報C」では同じく3分の1以上を実習に配当することとなっている。

情報やコンピュータに対する生徒の経験や興味・関心の多様性を考慮してこのように定められたということだが、

将来その履修生を受け入れる大学としては、生徒の履修経験の多様性にどう対応するかが問題となるであろう。情報リテラシー教育の基礎を高等学校までに学び、大学はその応用に進むということであれば望ましいのであるが、2単位科目ではあまり多くを望めないかもしれない。

いずれにしても、高校の教科「情報」が大学教育に影響をもたらすまでには、まだかなりの時間を要するが、大学内でもその検討は開始されている。たとえば、京都大学では、高校での「情報」導入に伴って生ずるであろう問題を検討するために、2001年7月に「情報基礎教育改善準備委員会」が発足した（第一著者もその委員の一人である）。

情報リテラシー教育の裾野は拡充されつつあるが、高等教育における情報リテラシー教育の課題は、コンピュータをどのようにして思考のツールとして活用すべきかである。そうでなければ、メールもインターネットもゲームもできるようになった携帯電話が、情報リテラシーの中核に位置づいてしまうかもしれない。情報リテラシー教育に関する今後の研究の進展が期待される所以である。

【謝辞】

本研究は、平成12年度文部省及び平成13年度文部科学省の科学研究費特定領域研究(A)「高等教育改革に資するマルチメディアの高度利用に関する研究」（研究代表者・坂元昂メディア教育開発センター所長）の補助金による研究の一部である。同研究プロジェクト「高等教育におけるメディア教育・情報教育の高度化に関する研究」班の研究代表者の富田眞治・京都大学総合情報メディアセンター長に対し、本研究遂行上のご支援に心より感謝申し上げたい。

引用文献

別冊宝島編集部編 1999 わかって上達！ パソコン用語200 宝島新書

子安増生・郷式徹・中村素典 2000 教育学部学生の情報リテラシー教育の最適化に関する研究（Ⅰ）：入学直後から3カ月後への変化 京都大学高等教育研究，6，65-76.

文部省 2000 高等学校学習指導要領解説 情報編 開隆堂出版

Appendix

〈前期の講義内容〉

1. 概要説明 (2000年4月13日)
2. パソコン利用のための基礎知識(1) (4月20日)
3. パソコン利用のための基礎知識(2) (4月27日)
4. 電子メールについて (5月11日)
5. WWWの基礎 (5月18日)
6. WWWを用いた情報検索 (5月25日)
7. WWWを用いた情報検索の演習 (6月1日)
8. パソコン利用のための基礎知識(3) (6月15日)
9. HTMLの基礎 (6月22日)
10. 自 習 (6月29日)
11. Wordによる文書の作成(1) (7月6日)
12. Wordによる文書の作成(2) (7月13日)

〈後期の講義内容〉

13. 表計算入門 (10月5日)
14. Excelに計算させる (10月12日)
15. グラフの作成 (10月19日)
16. 続・グラフの作成 (10月26日)
17. ソート・相関 (11月2日)
18. クロス集計 (11月9日)
19. Wordによる文書の作成(1) (11月16日)
20. Wordによる文書の作成(2) (11月30日)
21. Wordによるレポートの作成 (12月7日)
22. PowerPointの使い方 (12月14日)
23. 自 習 (12月21日)
24. PowerPointを用いたプレゼンテーション作成 (2001年1月11日)
25. PowerPointを用いたプレゼンテーション大会 (1月18日)